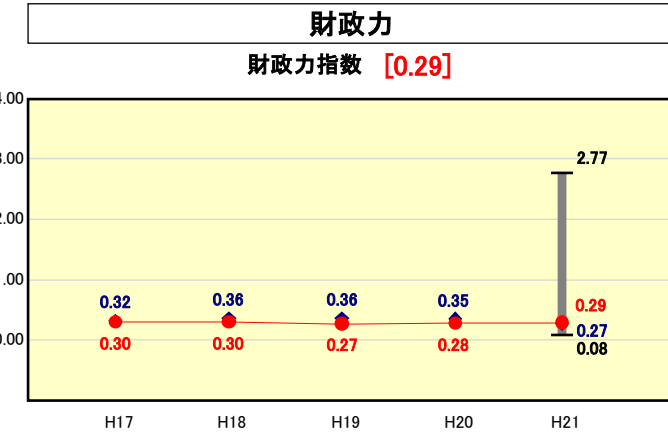


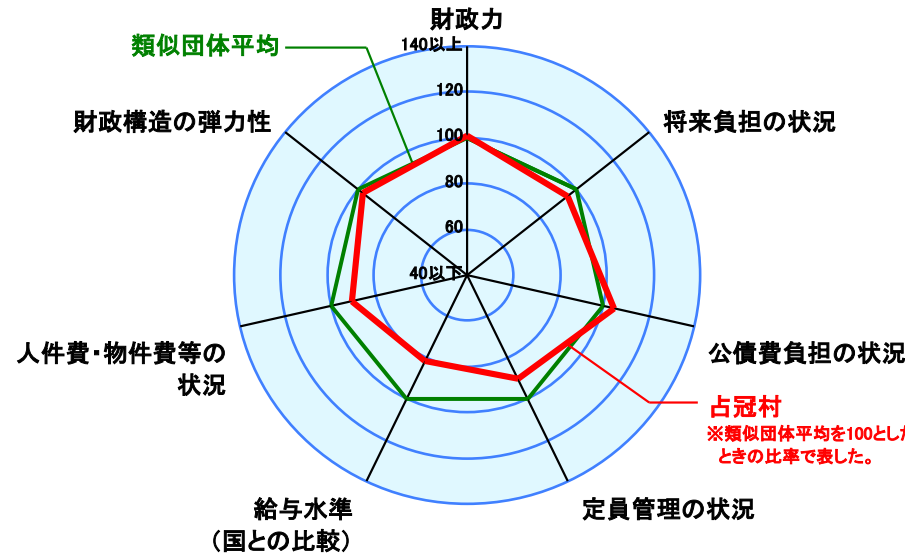
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	1,211	人(H22.3.31現在)
面積	571.31	km ²
標準財政規模	1,539,781	千円
歳入総額	2,394,209	千円
歳出総額	2,316,049	千円
実質収支	68,256	千円

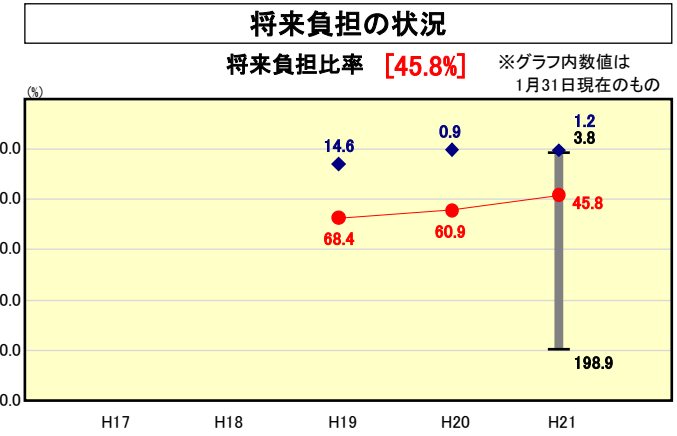
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



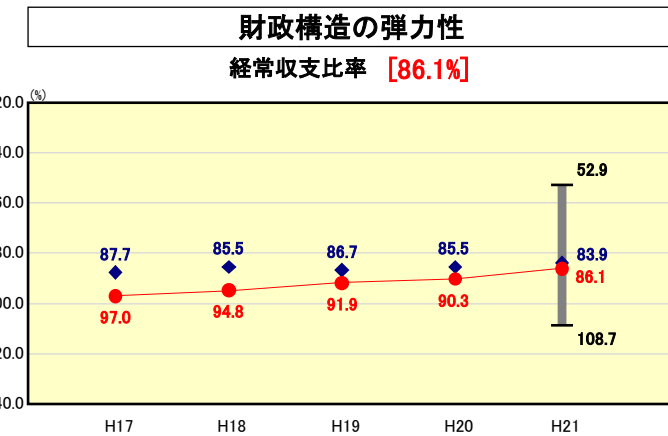
類似団体内順位 12/60
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27



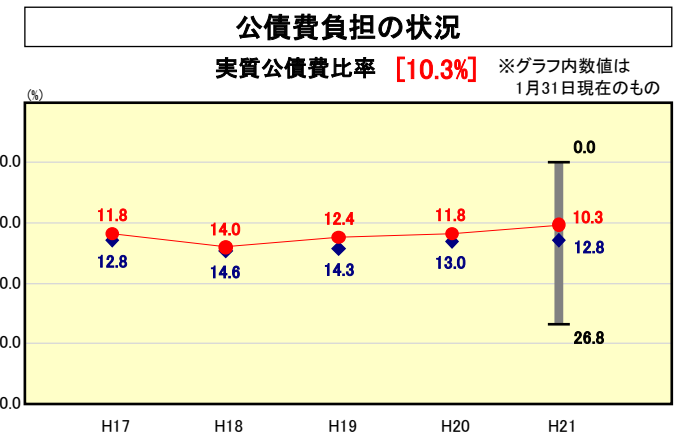
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



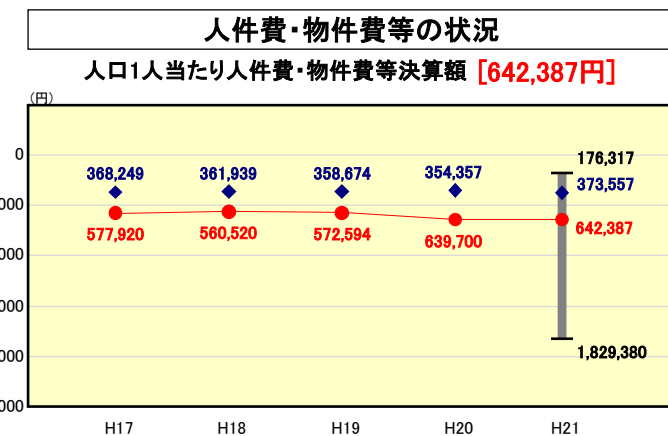
類似団体内順位 37/60
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



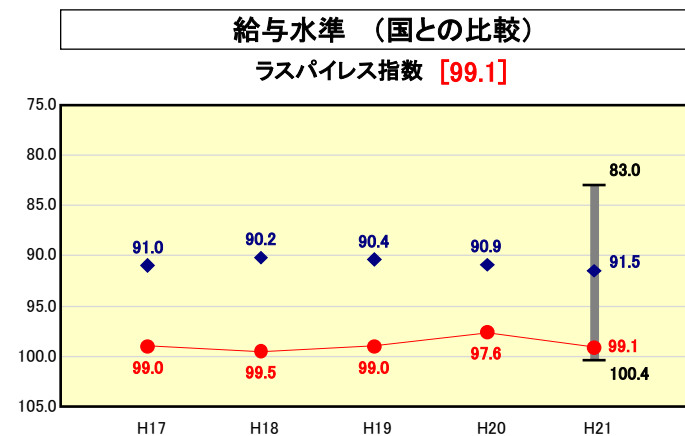
類似団体内順位 33/60
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



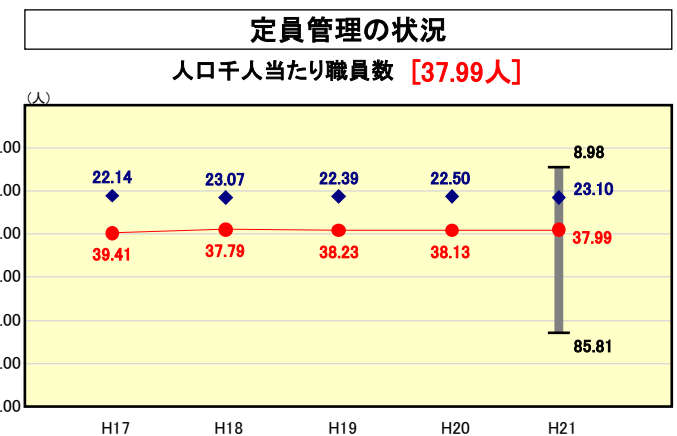
類似団体内順位 23/60
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 47/60
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 58/60
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 50/60
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

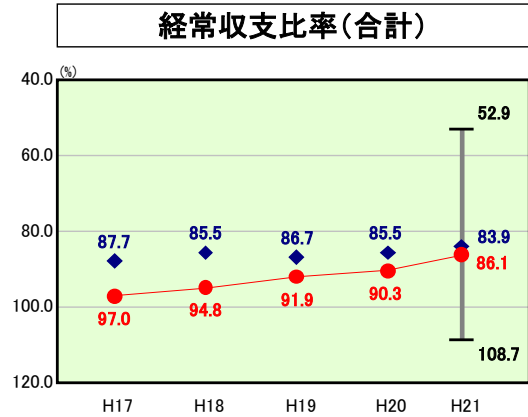
- 財政力指数
H17～H19までの3年間にわたる過疎法に基づく村内リゾート施設の固定資産税課税免除期間が終了し、H20から数値は増加していく見込みである。今後も自主財源の確保に努める。
- 経常収支比率
退職者不補充、新規起債発行事業の抑制等により比率の改善に努めており、人件費及び公債費の減少で比率は改善される見込みである。今後も経常経費の削減に鋭意努力する。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体平均値を上回っているのは、物件費（人件費的要素の強い賃金）が要因である。これは退職者不補充による欠員分を臨時・嘱託職員の雇用により補っていることが要因と考えられる。事務事業の見直し等により、業務の効率化を進め、経費の削減に鋭意努力する。
- ラスパイレス指数
今年度は昨年度の類似団体最下位を脱したものの、依然高い数値となっている。今後は職員数の減少に比例して人件費は減少していくものと考えられ、早期勧奨退職の奨励等により一層の人件費抑制に努める。

- 将来負担比率
起債発行事業の抑制、緊急度と終戦度に鑑みた事業の「選択と集中」を進めてきたことにより、数値は改善の傾向にある。平成22年度において第三セクターを清算したことによる債務負担行為の減少、この清算に要した費用を基金取崩により捻出したことによる基金の減少で若干の数値の変動はあると見込まれる。今後も基金造成と起債残高の減少に努める。
- 実質公債費比率
合理的な起債発行事業の取捨選択により、実質公債費比率は減少傾向にある。今後も数値の改善に努める。
- 人口千人当たりの職員数
退職者不補充で職員数の総数を抑制している。しかしながら、職員の年齢構成の不均衡化が進んでいることから、総数を抑制しつつも計画的な職員の新規採用を進めていく必要がある。今後も行政が担う役割を明確にし、業務の効率化を図りつつ、適正な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 占冠村

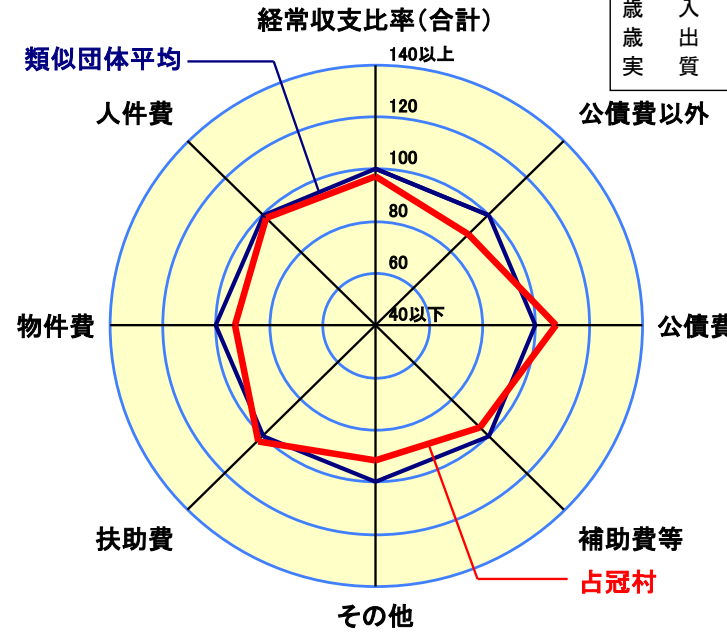
経常収支比率の分析



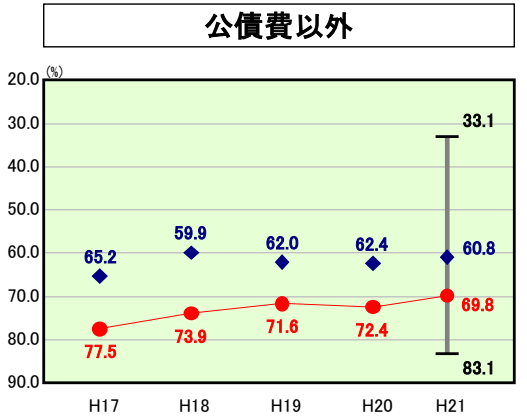
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 33/60
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

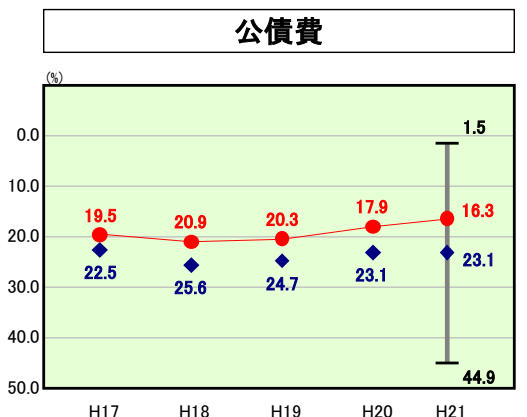
人口	1,211人(H22.3.31現在)
面積	571.31km ²
標準財政規模	1,539,781千円
歳入総額	2,394,209千円
歳出総額	2,316,049千円
実質収支	68,256千円



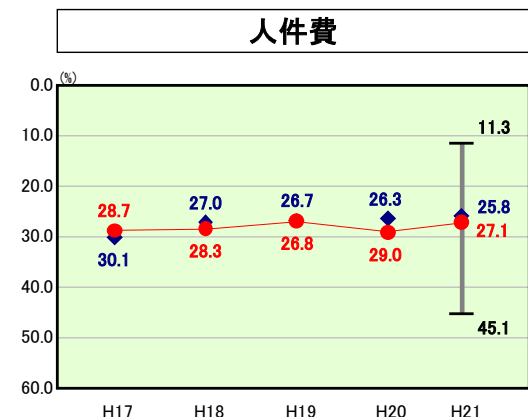
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



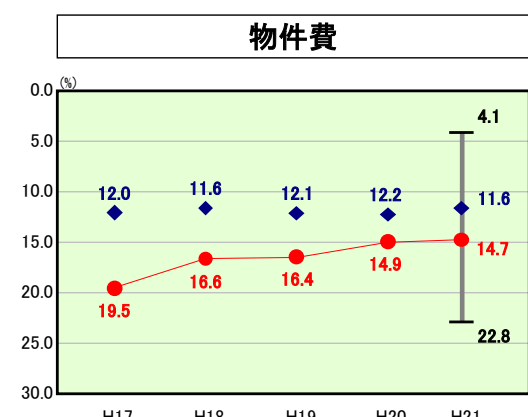
H21類似団体内順位 52/60
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5



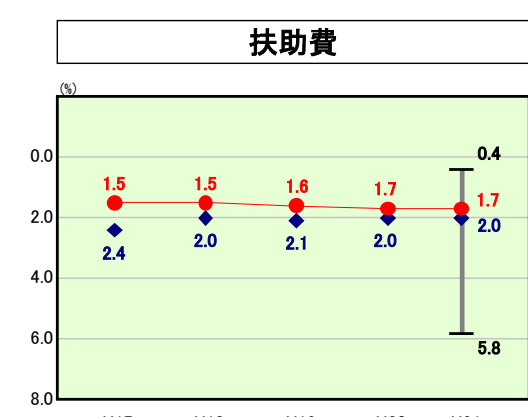
H21類似団体内順位 14/60
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7



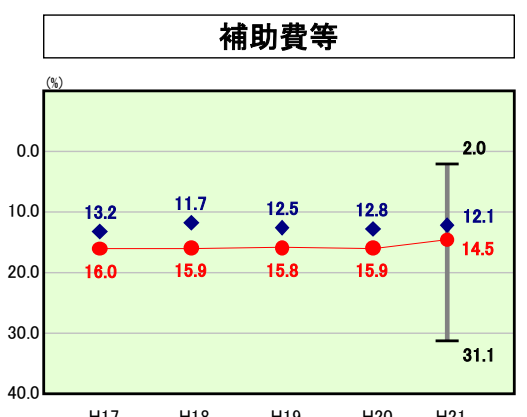
H21類似団体内順位 35/60
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1



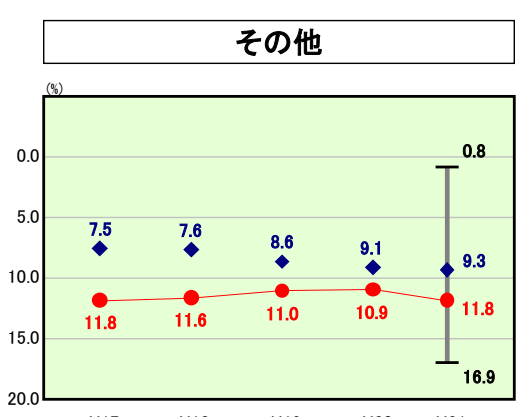
H21類似団体内順位 41/60
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 33/60
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1



H21類似団体内順位 43/60
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0



H21類似団体内順位 46/60
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

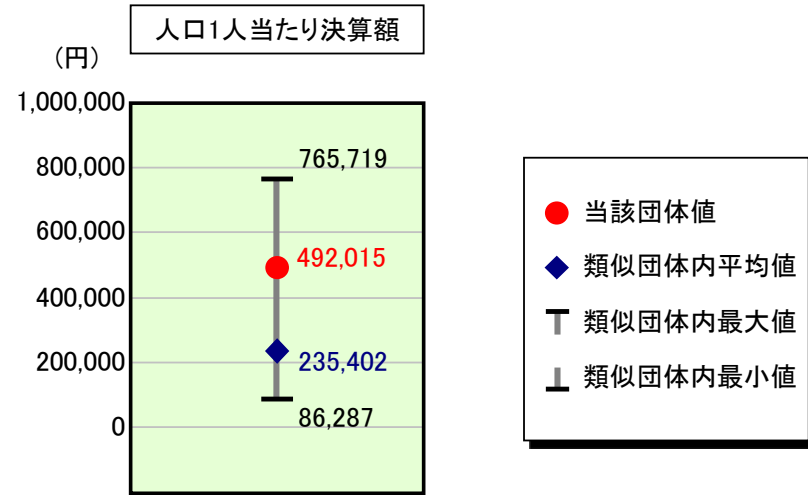
分析欄

- 経常収支比率
退職者の不補充、新規採用及び新規起債発行事業の抑制等により比率の改善に努めている。今後は人件費及び公債費の減少で比率は改善される見込みであるが、引き続き経常経費の削減に取り組む。
- 人件費
退職者不補充により人件費の削減に取り組んでいる。類似団体数値を若干上回っているものの、職員数の減少に比例して人件費は減少していくと考えられ、今後も早期勧奨退職の奨励等により、一層の人件費抑制に努める。
- 物件費
類似団体平均値を上回っているのは、人件費要素の強い物件費支出が多いためである。退職者不補充を臨時及び嘱託職員の賃金(物件費)で補てんしていることが要因と考えられる。
- 扶助費
社会保障給付費の増加と比例し、数値は年々増加している。子ども手当の導入などにより今後も数値は増加していくと考えられる。社会的・政治的背景に大きく左右される経費であり、性質的に削減が難しい経費であることから、必要に応じた予算措置に努める。
- 補助費
高校通学のための交通費補助、消防・環境衛生・給食等の広域連合負担金など、過疎地特有の財政負担により補助費が類似団体平均値を上回っている。今後も事務の広域化に伴う補助費の増加が見込まれる。
- 公債費
新規起債発行事業の抑制により、類似団体平均値を下回っている。今後も緊急度と優先順位に鑑みた事業の「選択と集中」により、経費の節減に努める。
- その他
下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、村立診療所特別会計等に対する赤字補てん的な繰出金が多いことが、類似団体平均値を上回る要因と考えられる。各々が住民生活に欠かせない事業であるが、独立採算の原則に立ち返り、事業内容の精査等による経費節減に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 占冠村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



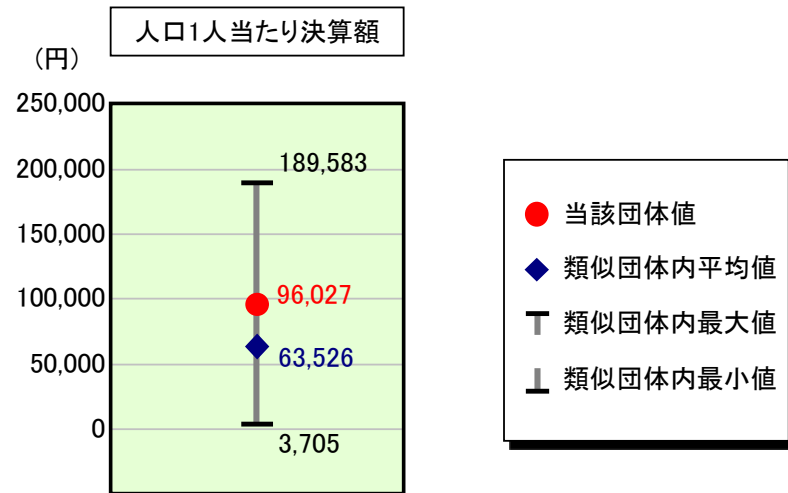
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	425,701	351,528	199,441	76.3
賃金(物件費)	85,910	70,941	18,254	288.6
一部事務組合負担金(補助費等)	91,050	75,186	21,203	254.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,969	30,528	8,755	248.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,387	-
▲退職金	▲ 43,800	▲ 36,168	▲ 20,401	77.3
合計	595,830	492,015	235,402	109.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	37.99	23.10	14.89
ラスパイレス指数	99.1	91.5	7.6

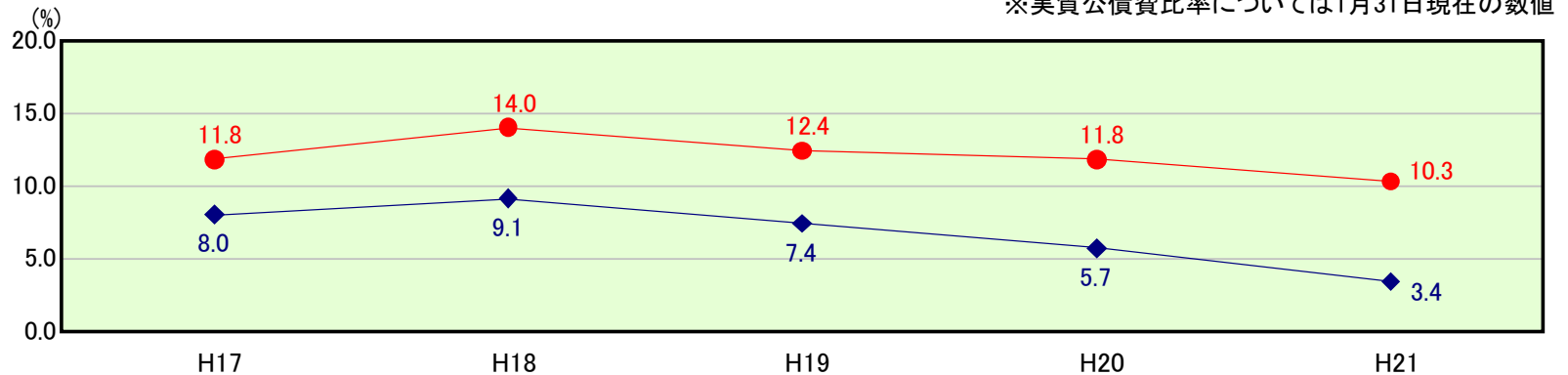
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	284,909	235,268	170,173	38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,662	50,092	28,143	78.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,204	12,555	10,791	16.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	502	415	74	460.8
▲特定財源の額	▲ 35,447	▲ 29,271	▲ 8,501	244.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 209,541	▲ 173,031	▲ 139,761	23.8
合計	116,289	96,027	63,526	51.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

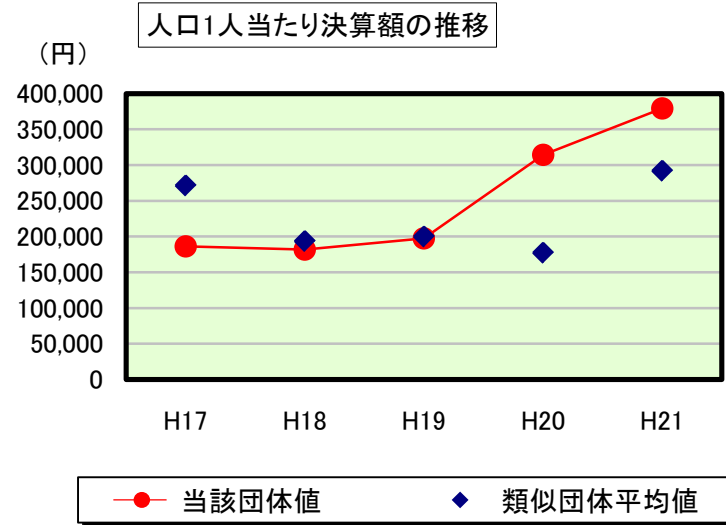


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 占冠村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	264,776	186,331	▲ 20.5	271,267	▲ 25.3	4.8
うち単独分	209,473	147,412	14.3	121,313	▲ 27.3	41.6
H18	249,884	181,602	▲ 2.5	193,373	▲ 28.7	26.2
うち単独分	128,528	93,407	▲ 36.6	111,830	▲ 7.8	▲ 28.8
H19	257,993	197,242	8.6	199,737	3.3	5.3
うち単独分	181,943	139,100	48.9	128,289	14.7	34.2
H20	395,419	314,074	59.2	177,060	▲ 11.4	70.6
うち単独分	216,533	171,988	23.6	100,790	▲ 21.4	45.0
H21	459,312	379,283	20.8	291,917	64.9	▲ 44.1
うち単独分	304,616	251,541	46.3	163,714	62.4	▲ 16.1
過去5年間平均	325,477	251,706	13.1	226,671	0.6	12.5
うち単独分	208,219	160,690	19.3	125,187	4.1	15.2